

施策番号	22
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	4	生活基盤
施策名	22	防災・減災
10年後のまちの姿	○「自助」「共助」「公助」の連携によって災害から市民の尊い命が守られています。 ○被害を最小限に食い止め、迅速な復興を実現する体制が整っています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、災害発生時には救助・救援・復旧活動に全力で取り組むとともに、市民の命を守ることを最優先に防災・減災に向けた事前の対策を講じます。（公助） 市民等は、自分の命は自分で守る（自助）、自分達の地域は自分達で守る（共助）意識を持ち、災害発生時に取るべき行動の理解と事前の準備・対策に努めます。	
実現に向けた取組	①地域との協働による総合的な防災対策 ②消防・救急体制の強化 ③命を守る耐震改修の促進 ④土砂災害や風水害対策等の推進 ⑤適切な情報提供による安全な避難の誘導	
施策担当課・係	総務課 防災対策係	
施策関係課・係	地域整備課 都市計画住宅係・管理係・土木係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	470,471	483,879	499,931		
事務事業数	9	9	9		
うち、事務事業評価対象	6	6	6		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
自治会・集落で自主防災組織を立ち上げた数〔累計〕	組織	82	107	112	116			136	136
木造住宅における耐震改修実施数〔累計〕	件	0	0	0	0			3	5
防犯・防災メール登録件数	件	1,711	2,042	2,373	2,716			2,300	2,800

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
達成度の判断根拠	地域の人々が自発的に防災活動をする自主防災組織に対する理解や組織の結成が進んでおり、また、情報伝達の方策として重要な役割を担っている「防犯・防災メール」の登録件数も増加していることから、概ね順調と判断できる。
成果指標による現状分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神・淡路大震災では、7割弱が家族を含む「自助」、3割が隣人等の「共助」により救出され、「公助」である救助隊による救出は数%に過ぎなかったという調査結果があり、本市においても、その必要性や役割に対する理解が進んだことから、地域の住民が「自分達の地域は自分達で守る」という共助の精神に基づき、自発的に防災活動をする自主防災組織が116組織が設立された。市では、設立された自主防災組織の活動に必要な防災資機材の整備や、自主防災組織の運営に要する経費の補助などにより、地域の防災活動を支援している。 ・ 木造住宅における耐震改修実施数については、改修するよりも将来的に建替えを検討したり経済的な理由で改修を実施しないことが多く、市の事業を利用した耐震改修は実施されていない。 ・ 防犯・防災メールは、防災行政無線とともに、市民の適切な避難行動に結びつくための情報伝達手段となっており、スマートフォンが一定程度普及したことと併せ、どこにいても情報収集ができることなどの理由で登録件数が増加している。

4 取組の状況と今後の方向性

① 地域との協働による総合的な防災対策

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模自然災害等の発生に備えて、市や関係機関が取り組むべき内容を明確にする地域防災計画、住民避難計画、事前復興計画等の見直し・策定を行い、必要な対策を計画的に推進します。 ・共助を担う地域の防災体制の強化を図るため、自主防災組織の立ち上げの促進、防災拠点・避難所の機能の点検、総合防災訓練等を推進します。 ・自主防災組織、学校や保育園、福祉施設等と連携して、避難行動要支援者の避難を支える体制の構築を図ります。 ・自助、共助の取組を促進するため、各種災害に関する危険箇所や基本的な対策を周知する防災ガイドブックのPRや、地域や学校と連携した防災教育の実施等を推進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年9月1日を防災の日とし、防災訓練や防災セミナーを通じて、市民の防災意識の向上を図っている。 ・平成19年から自主防災組織の役割や活動に関する説明会の開催し、自主防災組織の設立を推進しており、自主防災組織は、災害時の情報の収集・伝達活動や、負傷者の救出活動などのほか、平常時においても防災訓練の実施や防災資機材の整備などを行っている。(R2.3現在116組織/136組織) ・自主防災組織と学校が連携した防災訓練を、黒川地区で実施している。 ・学校からの依頼等により、児童・生徒を対象とした防災教育を行っている。 ・防災ガイドブックを活用し、ハザードマップの見方や防災訓練のポイント、資機材の整備など防災・減災に関する知識の普及を図っている。(H25～) ・国民保護訓練として、海岸自治会・集落を対象に緊急対処事態発生時における住民の避難要領と市の役割について認識共有を図った。(H29) ・平成30年度は羽越水害50年にあたることから、過去の災害を踏まえた防災訓練、風水害研修会等を実施し、防災意識の向上を図った。(H30) ・高齢者や障がい者、乳幼児、外国人など災害時に特に配慮を要する方(以下「要配慮者」という。)のうち、災害時に自ら避難することが困難であると判断される避難行動要支援者の避難誘導等を迅速かつ的確に実施するため、あらかじめ自主防災組織が中心となり、要支援者を誰が支援して、どこに避難所等に避難させるかを定める「個別計画」の作成を進めている。避難行動要支援者の個別計画を作成するにあたり、自主防災組織等を中心に地域一体となった支援体制を推進できるようガイドラインを定めた。(H30)
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な災害が発生したときは、避難誘導を含む広範な活動が必要となり、その際は自主防災組織、防災士、消防団などの地域の防災組織、さらには企業や住民などによるあらゆる活動が不可欠なことから、引き続き、防災訓練等を通じて、円滑に連携・協力できる関係づくりを進めていく必要がある。 ・自主防災組織の設立がなされていない自治会・集落へのアプローチを続けるとともに、設立後においても自主防災組織における課題解決や充実した自主防災活動のための指標を明示するなどにより、実効性のある防災体制の確立を目指す。 ・個別計画における避難行動要支援者を支援する避難支援者の決定にあたっては、平常時から住民同士の顔の見える関係が作りやすい自主防災組織等が中心となって決定するなどにより、“逃げ遅れゼロ”を目指す。また、自治会・集落等において、避難行動要支援者と避難支援者の両者が参加する避難訓練の実施を推進し、個別計画が実際に機能するか確認するよう努める必要がある。 ・新型コロナウイルスのまん延状況では、風水害や地震災害など自然災害の発生は、その瞬間に「複合災害」化することになるため、それに対応する基本的対策として「在宅避難」「縁故避難」を促進し、避難所においては、三密(密閉・密集・密接)防止などの感染対策を講じていく必要がある。

② 消防・救急体制の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・火災等の災害や救急時の体制強化に向けて、市内企業等の理解を得ながら消防団員の加入促進を図るとともに、極端に団員が少ない地域では分団の統廃合等の対策を検討します。 ・近隣市町村と協力して、救急・消防体制の維持を図ります。 ・消防水利の確保や住宅用火災警報器の設置等を推進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団組織の充実・強化のため、新たに方面隊長等を設けた。(H30) ・消防団の機能を維持し、団員の負担軽減と効率的な消防活動となるよう、部(下赤谷)の統合ならびに定員の見直しを行った。(H30) ・消防団員の処遇を見直し、手当の見直しを行った。(R1) ・住宅用火災警報器の設置率向上のため、胎内消防署員が各地区を訪問し、設置促進と維持管理を呼びかけた。(年2回) ・市内全域の消防水利状況を確認し、22か所で基準を満たしていない地域を把握した。(H30) ・消防水利基準を満たしていない地域に消火栓を設置した。(H30)2基、(R1)3基 ・過去に5年以上の消防団経験がある退職消防団員等による、大規模災害等(火災を含む)への対応など、従事範囲を限定した「機能別消防団員制度」について協議・検討した。(R1)
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(平成25年法律第110号)」では、災害が発生した場合に地域で即時に対応することができる消防団が、その中核的な役割を果たすこととしており、消防団の強化等により地域における防災態勢の強化を図ることを基本理念としているが、全国的に団員数の減少が続いており、本市においても同様の状況であることを鑑み、全ての部を対象に「今後の消防団のあり方」についてヒアリング調査を行う。 ・ヒアリングの調査結果を踏まえ、消防団行事の見直しや組織の再編、団員の処遇改善等について協議・検討を進める。なお、再編にあたっては、地域住民の理解・協力を得ながら取り組むこととする。 ・消防団員が自主防災組織などによる地域の防災訓練において応急手当の指導を行ったり、小学校で消防団活動を紹介したりする地域に密着した活動は、いざ災害が発生したときに、地域住民等が連携する上での「つなぎ役」としての役割を果たし、地域の防災力強化に貢献していることから継続・充実を図っていく。 ・住宅用火災警報器の設置率向上のため、市報等による周知と胎内消防署員が各地区を定期的に訪問し、設置促進と維持管理を呼びかけているが、設置率の向上につながっていない。今後は周知の強化を図るとともに、引き続き、各地区を訪問し設置等を呼びかける。 ・水道配管管理状況や道路形状等により、消防水利の設置基準に基づく消防水利の配置がなされていない地域について、消防署と連携して防災・減災に努めるとともに、計画的かつ速やかに消火栓等の設置を進める。

③ 命を守る耐震改修の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・耐震改修を促進するため、支援制度のPRに取り組むとともに、部分改修や耐震シェルターの設置といった負担の少ない対策まで支援を拡大することを検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者が同居する世帯への部分耐震改修や耐震シェルター設置などへの耐震化支援策について実施した。(R1～) ・耐震改修の足掛かりとなる耐震診断の受診について市報や回覧にてPRを図った。 ・危険ブロック塀の耐震改修・撤去に対する補助事業を実施(R1～)
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断の受診者が減少傾向にあるため、広報の強化、周知方法を再検討し、受診者の増加を図る。 ・耐震改修についても、耐震化への理解を深めてもらうよう広報の強化、周知方法を再検討するとともに引き続き所有者負担の軽減に繋がるような情報収集を進めていきたい。

④ 土砂災害や風水害対策等の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> 関係者と連携して山林の適正管理、防風林の育成や護岸の改修、河床の掘削等に計画的に取り組めます。 ハザードマップ等を基に、特に災害発生リスクが高い場所について土砂対策施設の整備や排水ポンプの拡充等緊急的な対応を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> 森林整備推進のため、森林経営計画の作成支援及び認定した。 健全な森林に導くため、県有林・分収造林などの間伐を実施した。 県に対し、一級河川・二級河川の河床掘削及び伐木処理を要望。 富岡地区から要望があった乙大日川・富岡地内を河床掘削実施。 鳥坂大橋左岸側上流の伐木処理実施。 若松町地内の冠水対策として、H19年度に引き続き、H30年度に市道白鳥線側溝改良工事（地下浸透施設）を実施。 雨水排水ポンプ場、中継ポンプ場や調整池の維持管理を行うことにより、住宅などの浸水被害を防止した。排水処理場施設 13か所 柴橋川、舟戸川、乙大日川、堀川の4か所に水位計を新設した。（R1）
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> 県が一級河川・二級河川の河床掘削及び伐木処理を実施しているが、市内で冠水等が発生していることや各地で自然災害が多発しており、河床掘削や雑木処理の必要度は増していることから、県に対し継続的に実施するよう要望していく。 若松町地内の冠水対策を令和3年度も実施予定。 異常気象（大雨）による住宅などの浸水被害や道路の冠水等を防止し、安全で安心して暮らせるよう取り組む。 雨水排水ポンプ場等の施設の老朽化が進行していることから、今後も市職員による点検や管理業者と連携を図り、施設機能の低下を防ぐために修繕を行っている。 大雨時に冠水等の被害を防ぐために、計画的に地区の排水路を整備していく。 水害の未然防止を図ることに効果的な水位計や河川監視カメラの設置等について、県と協議しつつ整備を進めていく。

⑤ 適切な情報提供による安全な避難の誘導

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> 災害情報の重要な提供手段である防災無線の改修や防犯・防災メールの登録拡大を推進します。 津波については、最新のシミュレーション結果に基づいて、津波ハザードマップの作成と避難計画の検討を行います。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> 各自主防災組織等が行う避難訓練において、防災ガイドブックを活用して適切な避難行動についての普及啓発を行っている。（H25～） 防災ガイドブックに「自主防災組織に関すること」や「避難行動要支援者への支援」、「男女双方の視点から」を追加した。（H30） 市民が起こりやすい災害リスクを知り、安全な避難行動をとれるよう、防災士等を対象とした研修会を開催した。（R1～） 情報発信体制の一層の充実を図るためツイッター（Twitter）を活用した災害情報の発信を始めた。（R1～）
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線のほか、市ホームページ、防犯・防災メール、防災ツイッター等の多種多様な情報伝達手段により、迅速かつ確実な情報伝達に努めていく。 現行の防災行政無線システムは、運用開始から10年が経過し、故障や不具合が発生することが多くなっていることから更新が必要となっており、更新に当たっては、現行システムの継続を基本にしつつも、本市に最も適したシステムが更新できるよう、十分に検討していく必要がある。 水害・津波・土砂災害（土砂災害警戒区域）のハザードマップデータを更新し、市民の的確な避難行動につながるよう周知していく。 防災ガイドブック等を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響下における基本的な避難行動である「在宅避難」「縁故避難」についての啓発に努める。 防災ガイドブックに掲載している情報は、スマートフォンでも見やすく編集し、いつでもどこでも確認できるようにしていく。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎ 拡充
施策方針に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 地域の住民による共助の中核となる自主防災組織の、全集落・自治会での設立を目指すとともに、設立された自主防災組織との連携による防災訓練の実施や個別計画の作成などにより、さらに実効性のある防災体制の確立を目指す必要がある。 新型コロナウイルスのまん延状況では、風水害や地震災害など自然災害の発生は、その瞬間に「複合災害」化することになるため、それに対応する基本的対策として「在宅避難」「縁故避難」を促進し、避難所においては、三密（密閉・密集・密接）防止など、さらなる感染対策を講じる必要がある。 災害において地域での役割が期待されている消防団は、全国的に団員数の減少が続いており、本市においても同様の状況であることを鑑み、ヒアリング調査を行ったうえで、組織の再編や団員の処遇改善等についての協議・検討を進めるなど、10年後の姿を見据え、地域防災力を維持するための取組を進めていく必要がある。 消防水利の設置基準に基づく消防水利の配置について、計画的かつ速やかに消火栓等の設置を進めていく必要がある。 ゲリラ豪雨などによる冠水被害を防止するため、雨水排水ポンプ場や調整池の維持管理を行うとともに、地区の排水路や河床掘削や伐木処理などを計画的に進めていく必要がある。 現行の防災行政無線システムは、運用開始から10年が経過し、故障や不具合が発生することが多くなっていることから更新が必要となっており、防災行政無線システムの更新に当たっては、現行システムの継続を基本にしつつも、本市に最も適したシステムが更新できるよう、十分に検討していく必要がある。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1		R2		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源						
460110	防災事業	22,582	22,032	16,555	16,505	○	○	①	①		総務課
460111	水防事業	471	471	568	568	○	○	③	③		総務課
460211	非常備消防一般	42,381	41,892	44,017	43,807	○	○	③	③		総務課
460212	消防施設整備管理事業	22,526	10,126	12,618	7,418	○	○	③	①		総務課
460310	住宅・建築物耐震改修等事業	1,037	397	4,543	1,705	×	△	③	③		地域整備課
460410	終末処理場維持管理事業	11,662	11,662	10,286	10,286	◎	○	③	①		地域整備課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	460110		担当課	総務課	担当係	防災対策係				
事務事業名	防災事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	46	防災・減災	予算科目	款	09	消防費
施策	22	防災・減災		中	01	地域との協働による総合的な防災対策		項	01	消防費
				小	10	防災事業		目	04	防災費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	災害対策基本法					
	法令による義務付け			関連条例	胎内市自主防災組織育成事業補助金		関連計画	地域防災計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	防災に関する計画等の作成し、各種取組を推進するとともに、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織である「自主防災組織」や、地域の防災リーダーとなる防災士を育成するなど、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するための施策を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 9/1防災の日に津波想定での防災訓練を実施。（参加者510人） 防災士養成講座を開催し、防災士28人養成。（養成人数139人） 自主防災組織における避難訓練等の指導・支援した。（43組織） 新たに3組織の自主防災組織が設立された。 自主防災組織育成補助金を14組織に交付した。 避難行動要支援者個別計画の作成に係る説明等を行った。 防災行政無線やメール等により市民への情報伝達を行った。 新潟・山形地震（6月18日）対応 自主避難所開設：避難者73人 台風19号（10月12・13日）対応 自主避難所開設：避難者56人 新型コロナウイルス対策本部を設置した。（2月29日～）
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	22,181	20,565	22,582	16,555	
国・県支出金	0	0	550	50	
地方債	0	2,700	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	22,181	17,865	22,032	16,505	
人件費（千円）	580	585	598		
正（h）※事業費	315	315	315		
臨時（h）※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	22,761	21,150	23,180		
財源「その他」内訳	防災行政無線機保守点検委託料 5,445千円、修繕費 4,131千円（防災行政無線屋外子局等）、時間外勤務手当 2,539千円（新潟山形地震、台風19号）、防災士養成事業負担金 1,762千円、自主防災組織育成補助金 1,521千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	市防災訓練実施数	市防災訓練実施数	①市防災訓練実施数 ②地域防災訓練実施数	①市防災訓練実施数 ②地域防災訓練実施数	①市防災訓練実施数 ②地域防災訓練実施数
	目標	1回	1回	① 1回 ② 57回	① 1回 ② 70回	① 1回 ② 70回
	実績	1回	1回	① 1回 ② 43回		
成果指標	名称	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数
	目標	136組織	136組織	136組織	136組織	136組織
	実績	103組織	113組織	116組織		
	目標比	75.7%	83.1%	85.3%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	今後は、自主防災組織の結成を増加させていくとともに、避難訓練を実施するなど充実した自主防災活動となるよう支援を図る必要がある。				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○					
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
類似した事業が実施されていないか	○：類似事業がない ×：類似事業がある	○					
住民等の参画、協働は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施					
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×					
協働または民間への外部化が不可能な理由							
事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△					
事業費や人件費に削減の余地はないか	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○					
受益者負担は事業コストに対して適正か	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	△					
効率性	単位コスト	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績						

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

平成19年から自治会・集落を対象に、自主防災組織の役割や活動に関する説明会等を実施しており、平成29年度から令和元年度にかけては、13自治会・集落が自主防災組織を設立され、世帯数での組織率は95%となった。市全体の防災士は、計219名であり、市の防災訓練への参加や、自主防災組織で行う防災訓練等には区長等と積極的に連携を図り、住民の防災意識向上の一役を担いつつある。

○防災士の養成状況
H27 38名、H28 22名、H29 26名、H30 25名、R1 28名 計139人

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	①
課題	災害による被害を最小限に抑える（減災）ためには、「自助」「共助」「公助」の連携が重要であり、自主防災組織は、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」のあり方として、引き続き育成・支援が必要である。活動実績が乏しい自主防災組織に対しては、「現状評価及び目標シート」の提供などにより、防災活動の活性化を図りたい。
改善後の対応	また、新型コロナウイルスのまん延状況では、風水害や地震災害など自然災害の発生は、その瞬間に「複合災害」化することになるため、それに対応する基本的対策として「在宅避難」「縁故避難」を促進し、避難所においては、三密（密閉・密集・密接）防止など、感染対策を進めることとする。

8 二次評価

今後の方向性	①																										
所見	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
	休廃止	⑦	×	×	×																						
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	460111		担当課	総務課	担当係	防災対策係				
事務事業名	水防事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	46	防災・減災	予算科目	款	09	消防費
施策	22	防災・減災		中	01	地域との協働による総合的な防災対策		項	01	消防費
				小	11	水防事業		目	04	防災費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	水防法					
	法令による義務付け			関連条例			関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	羽越水害の記憶を風化させることなく、地域が一体となって取り組む防災活動の重要性を一人ひとりが理解し、水防技術の向上と、水防体制の強化を図り、今後起こり得る水害に備える。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、荒川水防訓練（村上市・関川村と合同）に参加している。 消防団が水防団の活動を兼務し、水防訓練等を行っている。 地域と連携し、冠水箇所の把握や土のうづくりを行っている。
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	766	595	471	568	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	766	595	471	568	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	0	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	766	595	471		
財源「その他」内訳	消防団費用弁償 312千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数
	目標	2回	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回	2回		
成果指標	名称	消防団の水防訓練参加率	消防団の水防訓練参加率	消防団の水防訓練参加率	消防団の水防訓練参加率	消防団の水防訓練参加率
	目標	90%	92.50%	95.00%	97.50%	100%
	実績	90%	94%	85%		
	目標比	100.0%	101.6%	89.5%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	消防団員参加要請100名に対し、85名の参加となった。（訓練当日が雨天で、天気予報も大雨の恐れがあったため。）				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×				
	協働または民間への外部化が不可能な理由					
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△				
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△				
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-				
	単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

・荒川水防訓練は、毎年、出水期に合わせ、村上市、関川村、胎内市などが合同で行っており、羽越水害の記憶を風化させることなく、地域が一体となって取り組む機運の醸成につながっているが、訓練の方向性として、「見せる訓練」と「実践的な訓練」を交互（隔年）で実施することとしている。

・胎内川等の管理において、洪水氾濫を未然に防ぐため、堆積土砂・雑木等の除去を順次行っている。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	羽越水害の記憶を風化されることがないように、村上市、関川村等との調整・協議により、実りある荒川水防訓練となるように努めていくとともに、胎内川においても、消防機関、水防協力団体等が協力・連携した水防訓練を実施したい。また、流木に起因する河道閉塞による氾濫等のリスク回避を進める必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
	休廃止	⑦	×	×	×																						
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	460211		担当課	総務課	担当係	防災対策係			
事務事業名	非常備消防一般		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	46	防災・減災	款	09	消防費
施策	22	防災・減災		中	02	消防・救急体制の強化	項	01	消防費
				小	11	非常備消防一般	目	02	非常備消防費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
	法令による義務付け			関連条例	胎内市消防団条例、自衛消防設備費補助金交付要綱 関連計画 胎内市地域防災計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりを実現するため、非常備消防である「消防団」に必要な経費を計上する。 (常備消防＝消防本部、消防署)
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 団員の確保、組織体制の見直し 火災の鎮圧として9回出動。 新入団員講習会や市ポンプ操法大会などの訓練を実施。 花火大会の警戒、出初め式の実施。 園児による火災予防運動（女性消防隊） 自主防災組織への協力・連携（避難訓練やポンプ操作など） ホース、筒先及び収納箱購入に対する補助金交付（12件）
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	45,670	47,605	42,381	44,017	
国・県支出金	0	0	67	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	61	2,178	422	210	
一般財源	45,609	45,427	41,892	43,807	
人件費（千円）	368	464	380		
正(h) ※事業費	200	250	200		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	46,038	48,069	42,761		
財源「その他」内訳	消防団員安全装備品整備助成212千円、事務受託助成176千円、火業類許可手数料26千円				
事業費の主な支出内容	新発田地域広域事務組合負担金 15,991千円 消防団員報酬 15,188千円 消防団員費用弁償 6,145千円 地区自衛消防補助金 699千円				

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	消防団員数	消防団員数	消防団員数	消防団員数	消防団員数
	目標	725人	740人	740人	740人	740人
	実績	717人	714人	698人		
成果指標	名称	消防団員の確保率（定数772人）	消防団員の確保率（定数740人）	消防団員の確保率（定数740人）	消防団員の確保率	消防団員の確保率
	目標	93.90%	100.00%	96.49%	100.00%	100.00%
	実績	92.80%	96.40%	94.32%		
	目標比	98.8%	96.4%	97.75%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	消防団員の確保は、年々厳しくなっているが、概ね達成した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由	消防団は、地域防災力の中核的な役割を果たしており、関係機関と連携して推進する必要があるため。
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト	算出方法 実績

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保と処遇改善を図るため、団員の報酬及び費用弁償を見直すとともに、定数の見直し（772人→740人）を行った。（平成31年4月～） 消防団員の確保に向け、機能別消防隊員の立ち上げについて検討した。
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法の対応	消防団員数が減少傾向にあることから、各分団における現状や将来的な見通し等を把握し、地域防災力の維持に向けた工夫や改善を進めていく必要がある。また、新規加入の促進を図りつつも、必要に応じて分団の統廃合についての検討も進めていかなければならない。

8 二次評価

今後の方向性	③																								
所見																									
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td>縮小</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦			削減		縮小	維持				拡大
拡充	④	②	①																						
維持	⑤	③																							
縮小	⑥																								
休廃止	⑦																								
削減		縮小	維持																						
			拡大																						
コスト投入の方向性																									

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	460212		担当課	総務課	担当係	防災対策係				
事務事業名	消防施設整備管理事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	46	防災・減災	予算科目	款	09	消防費
施策	22	防災・減災		中	02	消防・救急体制の強化		項	01	消防費
				小	12	消防施設整備管理事業		目	03	消防設備費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	消防法					
	法令による義務付け			関連条例				関連計画	地域防災計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりに必要な消防施設の維持管理を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防器具庫54か所及び消防資機材の管理。 消防車両53台（うち積載車51台）の管理。 消防水利の確保（消防水利の基準未達成地区の解消） →令和元年度に消火栓を3基新設（残り19か所）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	20,349	19,867	22,526	12,618	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	13,000	9,800	12,400	5,200	
その他	0	3,143	0	0	
一般財源	7,349	6,924	10,126	7,418	
人件費（千円）	92	101	104		
正(h) ※事業費	50	55	55		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	20,441	19,968	22,630		
財源「その他」内訳	消火栓新設3基 7,504千円 消防施設整備工事 4,708千円 小型動力ポンプ2台 3,888千円 修繕費 3,262千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	小型ポンプ積載車購入数	小型ポンプ積載車購入数	消防水利の新設	消防水利の新設	消防水利の新設
	目標	2台	1台	消火栓新設 3基	消火栓新設 2基	消火栓新設 4基
	実績	2台	1台	消火栓新設 3基 消火栓寄贈 1基		
成果指標	名称	小型ポンプ積載車配備数	小型ポンプ積載車配備数	消防水利(年度当初) 1,014か所 消火栓 769 防火水槽237 プール等 8	消防水利(年度当初) 1,018か所 消火栓 773 防火水槽237 プール等 8	消防水利(年度当初) 1,020か所 消火栓 775 防火水槽237 プール等 8
	目標	49台	49台	1,037基	1,037基	1,037基
	実績	48台	49台	1,018基		
	目標比	98.0%	100.0%	98.3%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	消防水利基準を満たしていない地域に4基の消火栓を設置（市3基、寄贈1基）した。目標は概ね達成した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

【H29】 小型動力ポンプ付き積載車 2台配備
【H30】 小型動力ポンプ付き積載車 1台配備
【R1】平成30年度で積載車の配備が終了。 令和元年度より消防水利の基準を満たすことを目的に変更 ・消火栓新設 3か所（22か所中3か所） ・小型動力ポンプ 2台配備

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	平成30年度に、消防署による消防水利の基準に基づく消防水利の配置調査が行われ、基準を満たしていない地域があったことから、計画的に消火栓等を設置していく。また、非常備消防（消防団）は必要に応じて分団の統廃合を進め、統廃合に伴う小型ポンプ付き積載車や、消防器具庫の必要数の見直しについても検討する。

8 二次評価

今後の方向性	①			
所見	基準を満たしていない地域の消防水利について、年次計画を立て早急に整備を行う必要がある。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	460310		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係				
事務事業名	住宅・建築物耐震改修等事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	46	防災・減災	予算科目	款	08	土木費
施策	22	防災・減災		中	03	命を守る耐震改修の促進		項	05	住宅費
				小	10	住宅・建築物耐震改修等事業		目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	耐震改修促進法					
	法令による義務付け			関連条例			関連計画	胎内市住宅・建築物耐震化促進計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地震による建築物倒壊等の災害を未然に防止し、安全安心なまちづくりを実現するため、胎内市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震診断・改修をする者に対して、耐震診断士の派遣及び補助金を交付する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断士の登録業務 市内木造住宅への耐震診断士の派遣 危険ブロック安全対策事業
実施方法	委託＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	262	589	1,037	4,543	
国・県支出金	114	390	640	2,838	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	148	199	397	1,705	
人件費（千円）	52	41	190		
正（h）※事業費	28	22	100		
臨時（h）※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	314	630	1,227		
財源「その他」内訳	ブロック塀等安全対策支援事業補助金 915千円 木造住宅耐震診断士登録業務委託 62千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①耐震診断実施棟数 ②耐震改修実施棟数	①耐震診断実施棟数 ②耐震改修実施棟数	①耐震診断実施棟数 ②耐震改修実施棟数	耐震化に関する啓発・事業告知	耐震化に関する建築相談の実施
	目標	①15件 ②1件	①15件 ②1件	①15件 ②1件	3回	3回
	実績	①1件 ②0件	①5件 ②0件	①0件 ②0件		
成果指標	名称	申請に対する実施率	申請に対する実施率	申請に対する実施率	耐震診断実施棟数	耐震診断実施棟数
	目標	100%	100%	100%	1件	1件
	実績	100%	100%	0		
	目標比	100.0%	100.0%	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	災害直後は防災意識は高まるが、年数が経過するたびに災害意識は低下していく中での成果と思われる。しかし当事業は、いつ起こるかかわからない災害に対する事業であることから、防災意識の啓発に努め事業目的達成に向けた取組を進めていく必要があると考える。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	▲			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
効率性	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
協働または民間への外部化が不可能な理由					
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
受益者負担は事業コストに対して適正か		○			
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

R1年度よりブロック塀等安全対策支援事業補助金を新設した。（R1実施7件 決算額915千円、R2予算額2,250千円、財源は国1/3・県1/3）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応	事業としては国の方針、県・市の耐震化計画に基づく防災等における重要な施策となっている。耐震に関心のある方は既に耐震診断を受診していると思われ、申請数が減少したものと推測される。今後は周知の方法や機会を増やし受診者の増加を図る必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見	防災訓練の機会を利用するなどし、市民に対して事業の利用をPRするように努める。			
今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	460410		担当課	地域整備課	担当係	管理係				
事務事業名	終末処理場維持管理事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	46	防災・減災	予算科目	款	08	土木費
施策	22	防災・減災		中	04	土砂災害や風水害対策等の推進		項	01	土木管理費
				小	10	終末処理場維持管理事業		目	02	終末処理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	大雨による浸水被害を防止するための雨水排水ポンプ場、中継ポンプ場および調整池の正常な機能を保つため維持管理を行う。管理保守点検・汚泥清掃・電気設備保安管理を業者等に委託し、正常な機能を保持する。
主な実施内容	雨水排水ポンプ場、中継ポンプ場及び調整池の維持管理 ・管理保守点検 ・汚泥清掃 ・電気設備保安管理
実施方法	委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	22,582	10,330	11,662	10,286	
国・県支出金	11,291	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	11,291	10,330	11,662	10,286	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	0	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	22,582	10,330	11,662		
財源「その他」内訳	排水処理場補修工事 3,171千円 光熱水費 2,888千円 汚泥処理等委託料 2,508千円 排水場管理委託料 1,303千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	排水処理場施設数	排水処理場施設数	排水処理場施設数	排水処理場施設数	排水処理場施設数
	目標	13か所	13か所	13か所	13か所	13か所
	実績	13か所	13か所	13か所		
成果指標	名称	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	施設の老朽化により年々修繕費が増加しているが、定期的な点検と小規模の修繕を行いながら、全施設が正常に機能している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
実施	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
効率性	協働または民間への外部化が不可能な理由	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	算出方法	
実績	平成29年度	
	平成30年度	
令和元年度		
	令和2年度	
令和3年度		

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

平成29年度実績	下高田排水処理場 スクリーン交換工事 415千円 村松浜地内排水処理場 排水路修繕工事 432千円
平成30年度実績	築地排水機場 排水ポンプ曲管修繕工事 275千円 二軒茶屋排水機場 排水ポンプ取替修繕工事 886千円
令和元年度実績	笹口浜ポンプ場 フェンス取替工事 1,276千円 北排水処理場変圧器更新工事 1,299千円
令和2年度実施	北排水処理場～北公園フェンス修理工事 710千円 下高田排水処理場門扉補修工事 234千円

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進行しており、設備や処理能力の低下が多くの施設で見られているため、今後も市職員による目視点検や管理業者と連携を図り、機能の低下を防ぐほか、フェンス等の設備の損傷も著しいため、市民に危険が生じないように、計画的に修繕を行う。 近年の異常気象（豪雨）による排水量の増加に伴い、処理能力の向上を図っていかねばならない。 令和2年度実施 北排水処理場～北公園フェンス修理工事 710千円 下高田排水処理場門扉補修工事 234千円

8 二次評価

今後の方向性	①			
所見	近年のゲリラ豪雨に対応できるように処理能力の向上を図る。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減			
コスト投入の方向性				